

下谷政弘・長島 修編著

『戦時日本経済の研究』

橘川 武郎

一

一九八〇年代後半以降、第二次世界大戦期の日本経済史や日本経営史に関する書物が、あいついで刊行されている。ここで書評の対象とする『戦時日本経済の研究』も、その一角を占めるものである。

まず、本書の構成と執筆者を明らかにしておこう。

序章 戦時経済研究と企業統制 (長島 修)

第一章 戦時期「企業グループ」の再編成

——「松下産業団」を中心に—— (下谷政弘)

第二章 戦時下の自動車ディーラー「系列」

——愛知自配を中心に—— (塩地 洋)

第三章 戦時下の電機市場と企業成長 (吉田秀明)

第四章 電力国家管理期における配電企業

——東邦電力と中部配電を中心に——

(渡 哲郎)

第五章 企業整備と系列化

(長島 修)

第六章 植民地戦争経済の特質

——一九三七〜四五年の朝鮮—— (堀 和生)

以下では、まず、各章ごとに簡単に内容を紹介しつつ疑問点を提示し(二)、そのうえで、本書全体に対する若干のコメントを加えてゆきたい。(三)。

二

長島序章(序章は「長島序章」、第五章は「長島論文」とそれぞれ表記し、両者を区別する)は、本書全体のフレームワークを示すものであり、戦時経済全体の見通しをたてること、その最終的な帰着点である軍需会社体制を解明することとを課題とする。そこで導かれる結論は、市場機能が衰退し企業活動の自由度が後退した戦時経済下においては、国家の手により多数の中間組織が形成されたこと、戦時統制の最終段階である軍需会社体制下では、「所有と経営の分離」が進むなどして、軍需会社に指定された企業にとっては、「戦後につながるような蓄積基盤の拡大が可能になった」(三五頁)こと、などである。中間組織論を大胆に導入した興味深い論文であるが、ここでは、戦時統制と戦後改革との関係を明示してほしかったという、やや無理な注文を、あえてつけておく。と言うのは、長島氏が結論部分で、「戦争経済の進展過程で(……中略……)厚みを増した『中間組織』は戦後改革の新たな段階で再編成され、戦後高度成長へと突入していく」(三五頁)、「戦後日本の代表的な寡占企業は、経営者支配を実現したが、それは、戦時

期の措置と戦後改革という二つの段階を経て実現された」(三六頁)と述べているからである。このような刺激的な議論に接すると、読者が、本書の対象時期をふみはずすことを承知のうえで、戦後の日本の企業システムの形成にとって戦時統制と戦後改革がそれぞれどのような意味をもったかという質問を、思わず発したくなるのは、いたしかたのないことであろう。

下谷論文は、軍需品生産への事業内容のシフトと個別的な分社ごとの統制の進展とを背景にして、戦時下の「松下産業団」において、「企業グループ」化とは逆の現象も含む「企業グループの再編」が進んだことを明らかにしている。塩地論文は、継承性をもつ日の出モーターズ、名古屋トヨタ販売、愛知県自動車配給(株)、愛知トヨタ販売の事例をとりあげ、日本の自動車市場の特徴である「排他的系列販売」の源流を、戦前にさかのぼって探っている。吉田論文は、戦時期の電機市場と電機企業の動向を重電機と通信機に分けて検討し、当該期に「重電機企業と通信機企業とが等しく競いあう市場環境」(一六一頁)が形成されたことと結論づけている。渡論文は、電力国家管理下でも配電各社の業績が好調を持続した理由を明らかにしたうえで、第一次電力国家管理の意図は既存設備の運用改善ではなく新規発電設備の建設にあったこと、消費規制を基本目的とする第二次電力国家管理はいわば緊急避難的な電力統制だったのであり短期で破綻したこと、などを指摘している。長島論文は、戦時期の企業システムの変動が強制的な企業再編成としてとりわけ中小工業の分野でドラスチックに進行したことを強調しつ

つ、他方で、この時点では「親企業の下に広範な中小企業を組織化するピラミッド型の戦後のシステムは未完に終わった」（二四五頁）と述べている。最後に堀論文は、戦時下の朝鮮では、日本の植民地政策の一環として、ある程度まで民需工業の拡大をともなう生産力拡充産業の育成が進められたこと、それを可能にしたのは農業部門からの労働力と食糧の大々的な収奪であったこと、などを論じている。

ここで、各論文に対する疑問や注文を、順次提示してゆこう。下谷論文については、①一九四〇年代前半に生じた「企業グループの再編」は、戦後の「企業グループ」化とどのようにつながるのか、②この論文のかぎりでは、「企業グループ」という概念と「コンツェルン」という概念との関係が明確でない、という二つの疑問がある。塩地論文は、結局のところ「排他的系列販売」の源流は戦前であったという結論のように読みとられ、戦時期的変化の歴史的意義が把握しにくい。吉田論文には、戦後、重電機企業や通信機企業とある意味では五角以上の勢いで競争することになる家電企業の戦時中の動向も、視野に入れてはしかなかったという注文をつけたい。渡論文については、①第一次電力国家管理が配電企業の業績を好転させたのだとするならば、なぜ彼らは、電力国管に強く反対したのか、②第二次電力国家管理は、既存設備の運用改善という面ではどのように評価されるのか、③第二次電力国家管理が早期に破綻したのだとすれば、戦後の電気事業再編成は、すでに敗戦以前に必然づけられていたと言いうことができるか、という三つの疑問

がある。さらに、長島論文と堀論文に対しては、それぞれ、「ピラミッド型の戦後のシステム」が形成されるプロセスに関しての見通しと、朝鮮史の分野で最近注目を集めていると言われる「一九三〇年代論」や「植民地工業化論」（二五三頁参照）に対する筆者の明確な評価を、示してはしかなかったと、指摘しておこう。

三

前項に記した簡単な内容の紹介からもわかるように、本書がもつ第一の問題点は、各章のテーマが分散しており、それらの相互関連が不明確だということにある。このため、長島氏が序章でせっかく提起した中間組織や経営者企業という論点も、結局、十分に深められないままに終わっている。

また、これはやや無理な注文かもしれないが、本書の第二の問題点として、戦後への見通しが明瞭でないことをあげることができる。これは、評者がすでに提示した、長島序章、下谷論文、吉田論文、長島論文へのコメントとかかわりあいのある問題である。評者が第二の問題点に拘泥するのは、もし、戦後への見通しが明瞭になっていれば、本書の第一の問題点も解決していたのではないかと考えるからである。戦時から戦後へのプロセスに関して、本書の執筆者諸氏がある程度共通する認識をもち、それを念頭に置いて各章を書きおろしていたならば、本書はより体系的なものになっていたであろう。

（晃洋書房、一九九二年九月、iv、二八九頁、三、四〇〇頁）